
日本経済展望

2017年4月

 株式会社 **日本総合研究所**

調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状	p. 1
◆景気分析	p. 4
◆見通し	
経済	p. 9
物価、金融政策、金利	p. 10
◆内外市場データ	p. 11

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

●総括	下田 裕介	(Tel: 03-6833-0914	Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp)
●家計部門、雇用賃金	小方 尚子	(Tel: 03-6833-0478	Mail: ogata.naoko@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ	村瀬 拓人	(Tel: 03-6833-6096	Mail: murase.takuto@jri.co.jp)
●企業部門、外需	菊地 秀朗	(Tel: 03-6833-6228	Mail: kikuchi.hideaki@jri.co.jp)
●ファンダメンタルズ（現状分析）	伊藤 綾香	(Tel: 03-6833-6967	Mail: ito.tp24777@jri.co.jp)

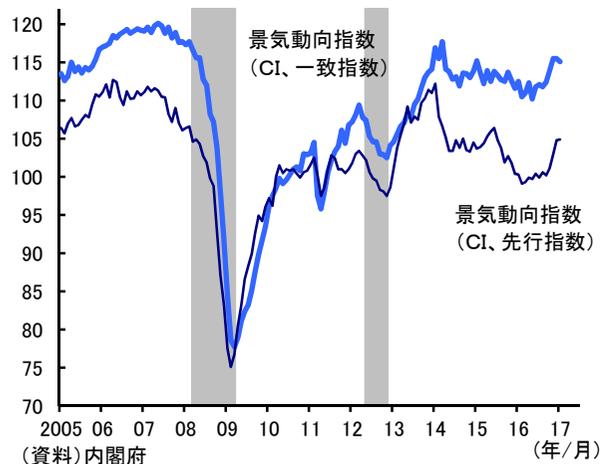
◆本資料は2017年4月3日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：景気は緩やかな持ち直しが持続

景気

消費財や生産財などの出荷減を受け、一致指数は5カ月ぶりに低下

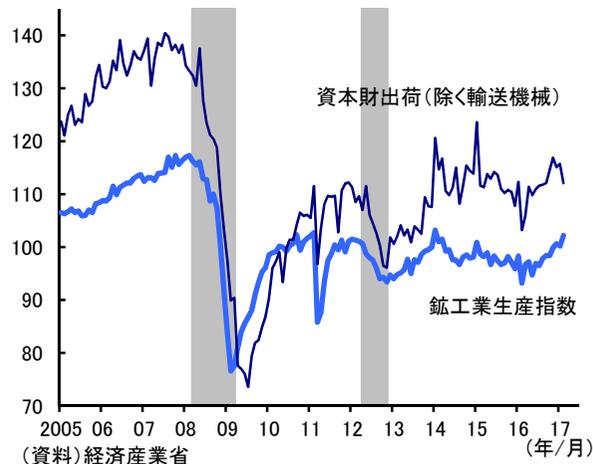
(2010年=100)



企業

生産指数は増加基調が持続
資本財出荷は2カ月ぶりに減少

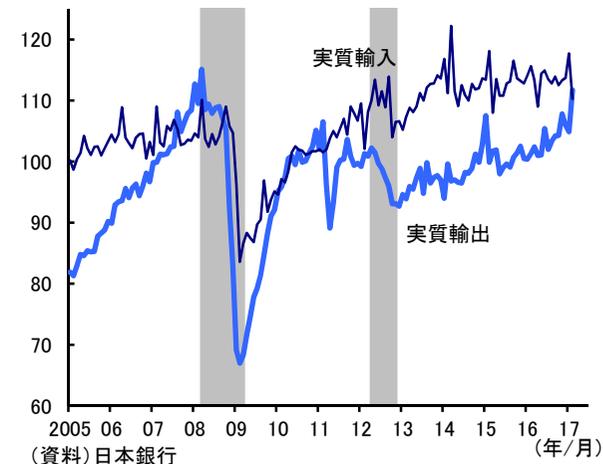
(2010年=100)



外需

輸出は中国・アジア向けが全体を押し上げ、2008年3月以来の高水準

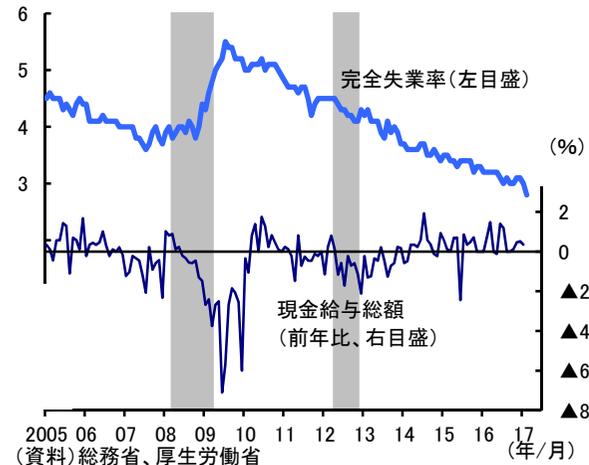
(2010年=100)



雇用所得

失業率は1994年6月以来の低水準
名目賃金は所定内給与のプラスが持続

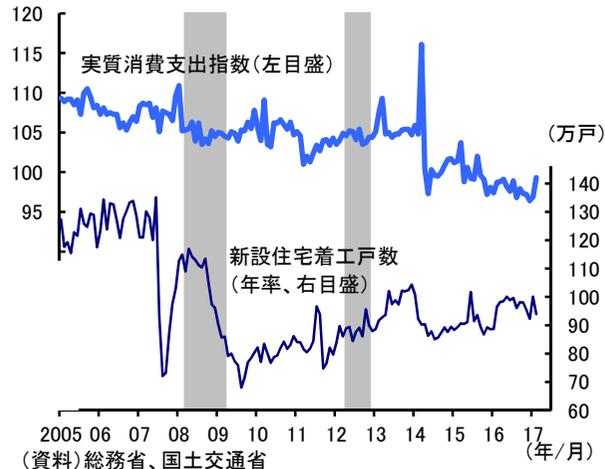
(%)



家計

消費は回復の兆し
住宅着工は分譲マンションが大幅に減少

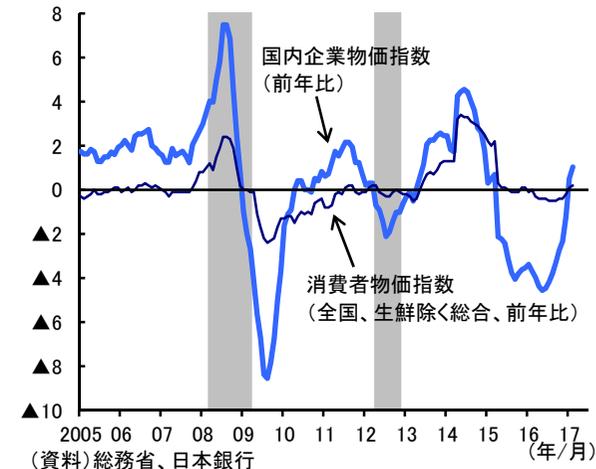
(2015年=100)



物価

原油価格の持ち直しを受け、国内企業物価、消費者物価ともにプラス幅が拡大

(%)



※シャドー一部は景気後退期

企業活動の持ち直しが続くほか、家計部門でも回復の兆し

◆景気は緩やかに持ち直し

わが国景気は、緩やかに回復。企業部門では、収益環境の改善が持続。2016年10～12月期の経常利益は、3四半期連続の増益となり、過去最高益を更新。製造業では資源価格の上昇を受け、化学や石油・石炭製品などで採算が改善。非製造業は、人件費の増加が重石となったものの、売上げの増加が利益押し上げに寄与。

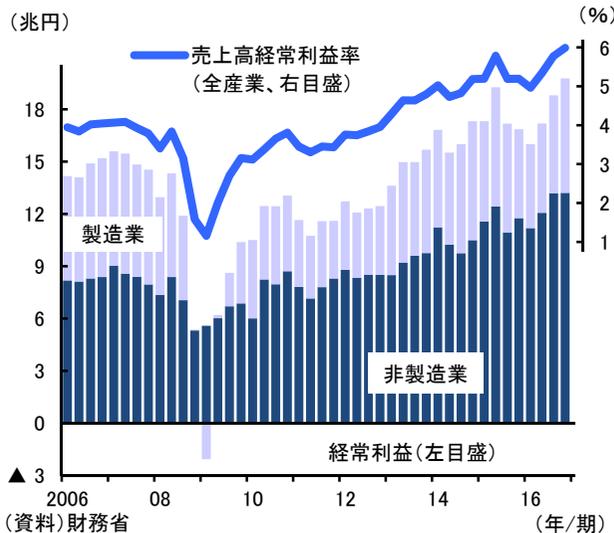
◆企業の生産活動は持ち直しが持続

製造業の生産も昨年半ばからの増産傾向が持続。2月の鉱工業生産指数は、前月比+2.0%と2ヵ月ぶりに上昇。輸送機械が持ち直したほか、中国・アジア向け電子デバイス・資本財の輸出の増加や在庫調整の一巡が下支えに作用。予測指数によると、3月は減産が見込まれるものの、4月は大幅な増産となる見込み。

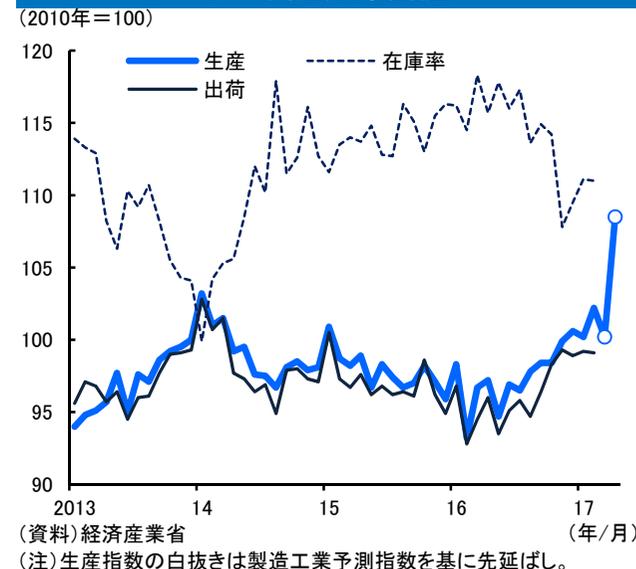
◆家計部門は回復の兆し

家計部門でも、個人消費に回復の兆し。2月の小売販売統計をみると、消費者マインドが底堅く推移したことを受けて、飲食料品などに下支えされて持ち直し。もっとも、百貨店の主力商品である衣料品が伸び悩んだため、回復ペースは緩やか。

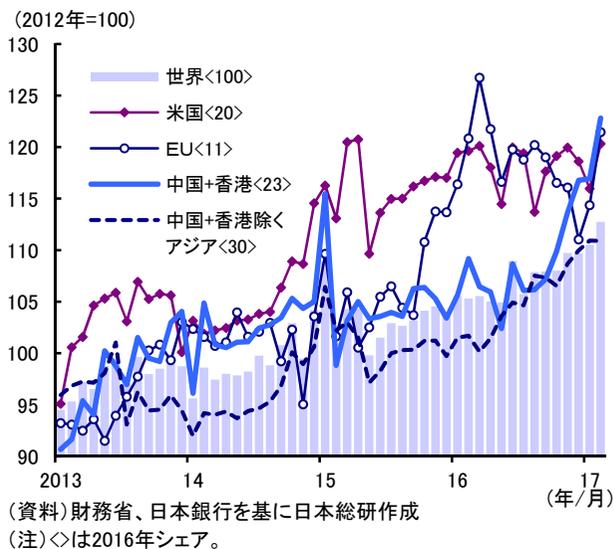
企業利益(季調値)



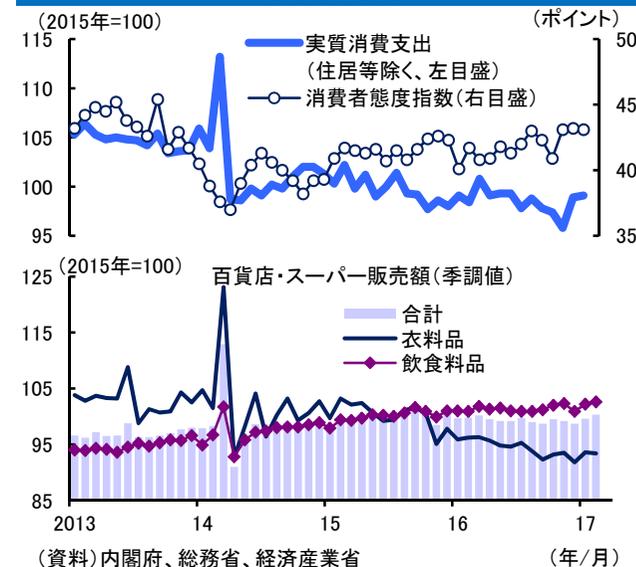
鉱工業指数(季調値)



実質輸出(季調値)



消費関連指標



日銀短観：輸出増・株高・好業績で景況感改善

◆景況感は円安・株高・好業績で改善

3月の大企業の業況判断DIは、製造業が前回調査対比+2%ポイントと、2四半期連続の改善。一方、非製造業は同+2%ポイントで、7四半期ぶりの改善。

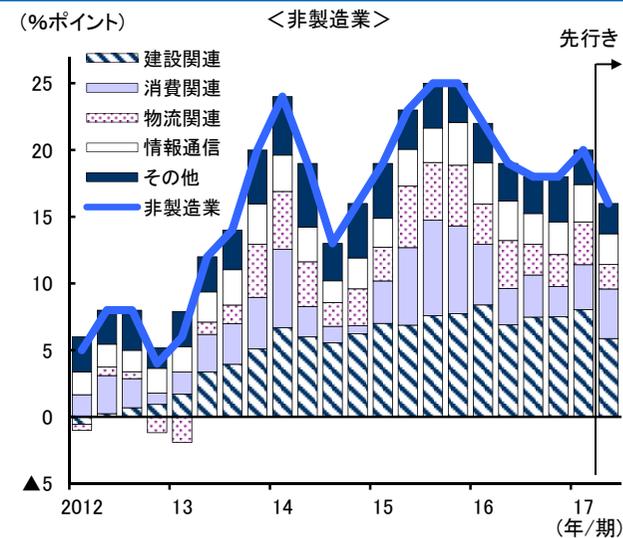
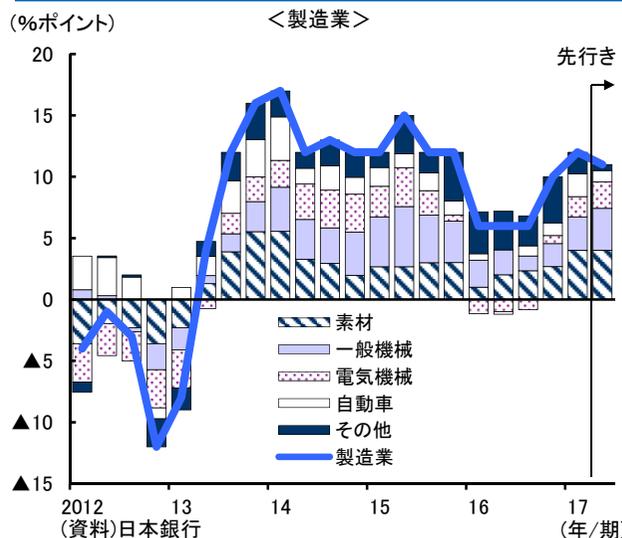
業種別にみると、製造業では、輸出の持ち直しや株高、好業績などを背景に、素材・加工業種ともに改善。非製造業では、都心部での再開発事業や経済対策に伴う公共事業の増加を背景に、建設関連が堅調なほか、消費関連も持ち直し。

先行きは、企業の想定為替レートを超える円安水準が続くなか、企業収益の上振れが景況感の下支えに作用。もっとも、米国トランプ政権の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など海外動向に不透明感が残るなか、慎重な見方が拡大。

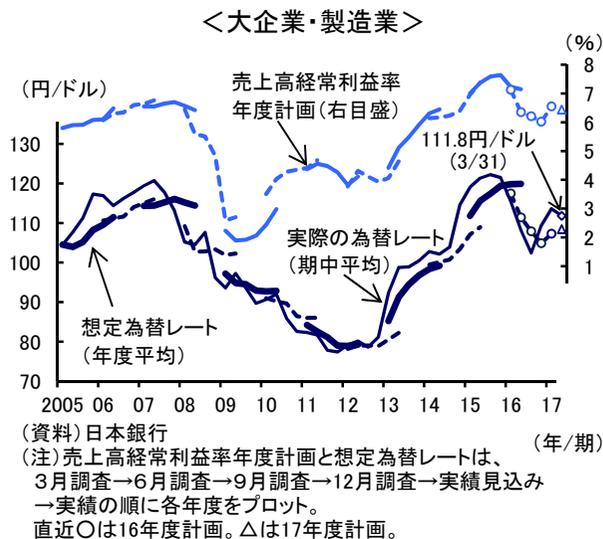
◆設備投資計画はやや慎重

2016年度の設備投資計画は、全規模・全産業で前年度比+0.4%と、前回調査対比▲1.4%の下方修正。大企業・製造業の下方修正は例年並みながら、非製造業が減少に転じるなど慎重化しており、内外経済の先行きに対する警戒感が鮮明化。もっとも、2017年度計画は、期初としては高めの計画となっており、設備投資の腰折れは回避される見通し。

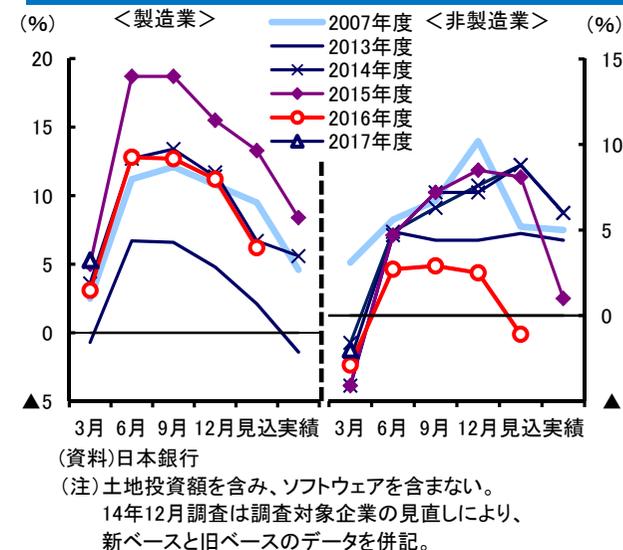
大企業の業況判断DI



売上高経常利益率と想定為替レート



設備投資額の足取り(大企業、前年度比)



輸出は緩やかに持ち直すも、外需環境にはなお厳しさ

◆インバウンド需要が頭打ち

外需動向をみると、まず、インバウンド需要が頭打ち。2016年入り後の円高を受け、訪日客数は増勢が鈍化し、一人当たり消費額も大幅減。もっとも、昨年11月以降円安が進んだこと、アジア新興国の所得拡大が続くこと、宿泊施設増加など受け入れ環境の整備が進むこと、などから、インバウンド需要は今後も高水準を維持する見込み。

◆当面、財輸出の持ち直しは緩慢

財輸出では、昨年後半から世界の半導体出荷額が急増するなど、世界的なIT需要の回復から、電子部品・デバイス類の輸出増が顕著。スマートフォン需要のみならず、車載や産業機械向けなど電子部品・デバイス類の用途の拡大が背景。

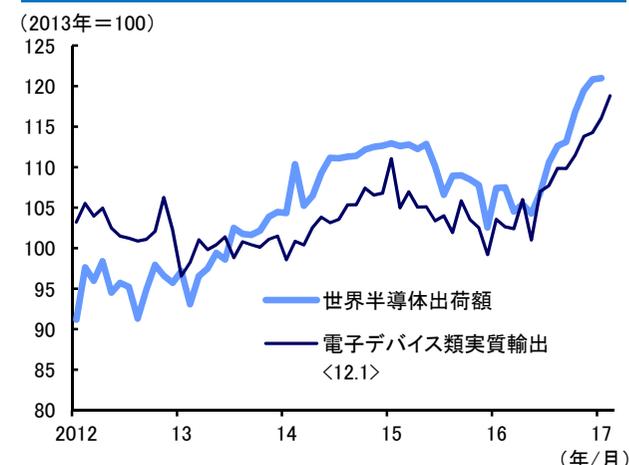
地域別にみると、政策効果などから景気が持ち直した中国・アジア新興国向けがけん引。米欧先進国でも景況感が高水準にあることから、先行き、輸出は底堅い推移が続く見込み。

もっとも、製造拠点の海外移管の進展に伴い、海外需要の増加には海外生産で対応するケースが拡大していることから、増加ペースは緩やかなものとどまる見通し。米国トランプ政権が通商政策において保護主義を鮮明にしていることも先行きの懸念材料。

訪日外国人旅行消費額と実質実効為替レート

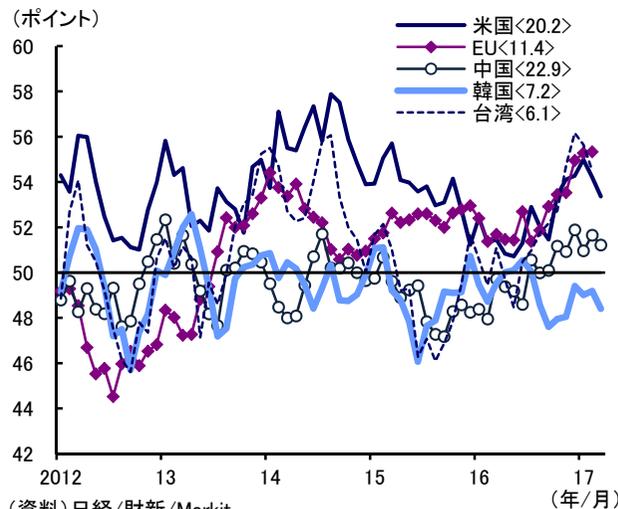


世界半導体出荷額と電子デバイス類実質輸出



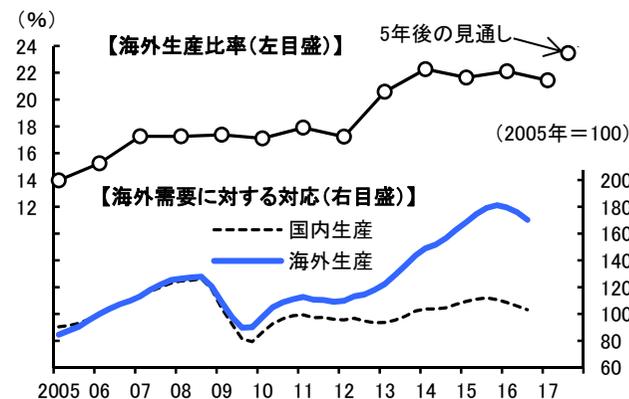
(資料)WSTS、SIA、財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)ともに日本総研作成季調値。凡例<>内は、2016年名目輸出全体に占める電子デバイス類のシェア。

上位輸出相手国の製造業PMI



(注)凡例<>内は2016年名目輸出全体に占める各国・地域のシェア。

海外生産比率と海外需要への対応



(資料)内閣府、経済産業省、財務省を基に日本総研作成
(注1)海外生産比率は、年度調査の計数を年度末に図示。
(注2)海外需要に対する対応は、国内生産が名目財輸出、海外生産が海外現地法人の売上高(除く日本向け)。両計数ともに後方4期移動平均。

企業収益・設備投資には底堅さ

◆企業収益には底堅さ

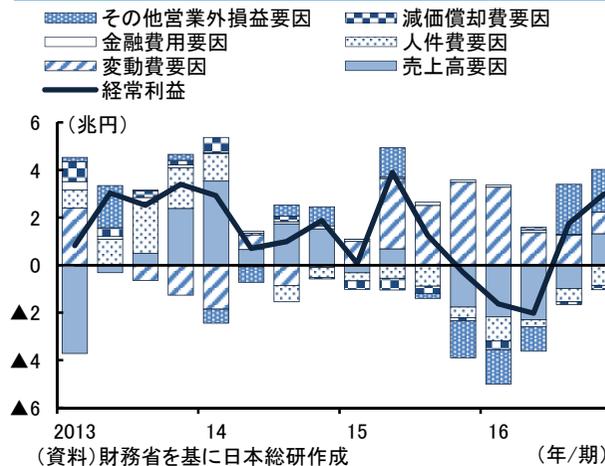
企業部門についてみると、売上高は、輸出の持ち直しなどを背景に底打ち。一方、経常利益は、人件費の増加が下押しに作用するものの、売上高の増加と、変動費抑制、円安による為替差益の増加などを受け、過去最高水準で推移。個人消費が伸び悩むなか、売上高の力強い伸びは期待しにくいものの、企業の経営体質は引き続き良好。足許の実勢為替レートが、企業の想定為替レート対比で円安水準にあることも勘案すれば、企業収益は先行き堅調さを維持する見込み。

◆雇用所得・設備投資は緩やかに回復

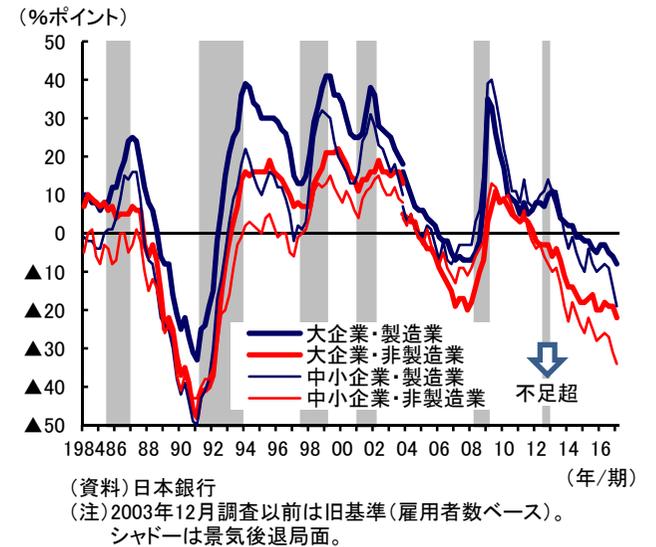
非製造業を中心に、人手不足感は極めて強く、労働分配率も歴史的低水準にあることから、当面、雇用所得環境は改善が続く見込み。

設備投資は、キャッシュフローを大幅に下回る状態が続くなど、慎重姿勢は残存。もっとも、収益や内外景気の改善を受けて、緩やかな持ち直しが持続。今後、既存設備の老朽化を背景とした維持・更新投資、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、宿泊施設等の非製造業の建設投資などが下支え。もっとも、製造業の稼働率が高まらず、企業の成長期待も低位にとどまるなか、能力増強投資は伸び悩む見込み。

経常利益の要因分解(前年差)



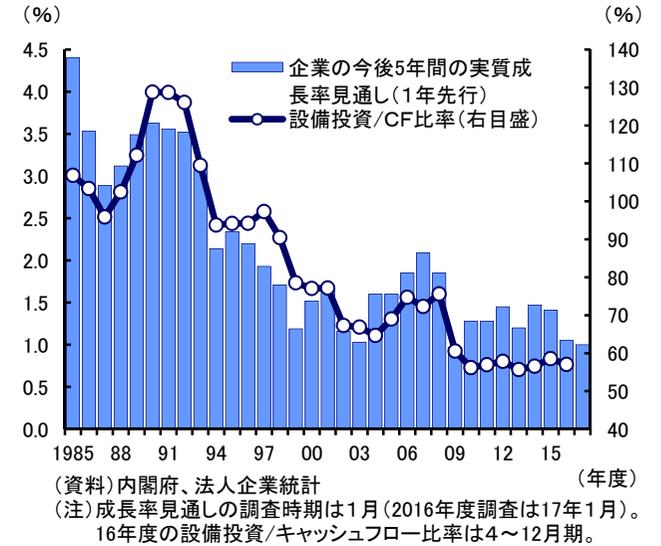
日銀短観の雇用人員判断DI



労働分配率



期待成長率と設備投資/キャッシュフロー比率



可処分所得が伸び悩むなか消費の回復は緩慢

◆個人消費に持ち直しの動き

個人消費は緩やかな回復傾向。乗用車、家電等の耐久財、外食等のサービスに持ち直しの動き。雇用環境の改善持続や昨年末以降の株価の回復などを背景に、消費者マインドにもやや明るさ。

もっとも、個人消費に力強さはみられず。企業は、依然として人件費増加に慎重な姿勢。さらに、社会保険料等の増加が可処分所得の下押しに作用。将来的な一層の負担増に対する生活防衛意識の高まりも消費を下押ししている可能性。特に将来不安の強い若年層で消費性向が低下傾向。

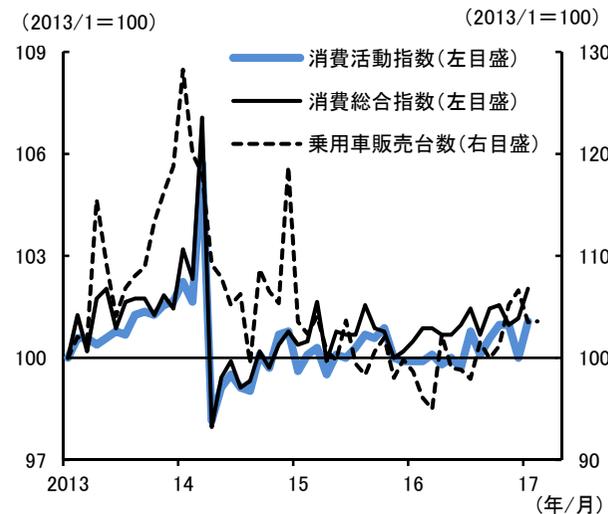
◆引き続き緩慢な消費回復

先行きを展望すると、人手不足を背景に雇用環境の改善は続く見込み。

もっとも、海外経済等の先行き不透明感の高まりなどから、今春闘の賃金上昇率を前年並みに抑える企業が増えるなか、賃金の上昇加速は期待薄。社会保険料負担等の増加や人口減少の影響が集中している自営業主等の減少も可処分所得の下押しに作用。家計の所得環境の改善は緩やかなペースにとどまる見通し。

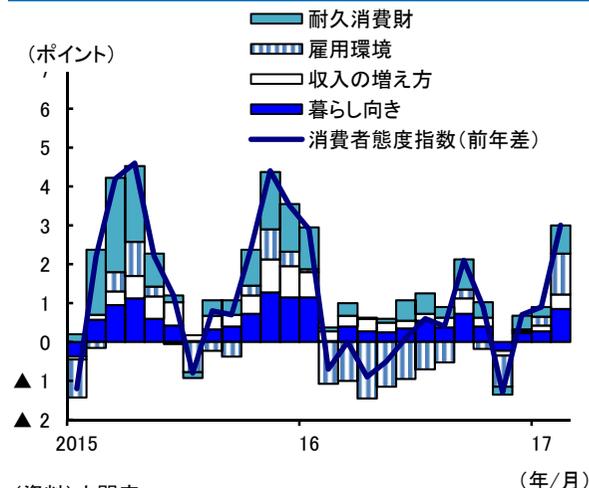
加えて、エネルギー価格上昇と2016年末以降の円安により、消費者物価が前年比プラスに転じ、家計の実質購買力の下押し圧力が高まる見込み。実質所得の改善が鈍いなか、引き続き個人消費は緩やかな増加となる見通し。

消費関連指標



(資料)日銀、内閣府、自販連

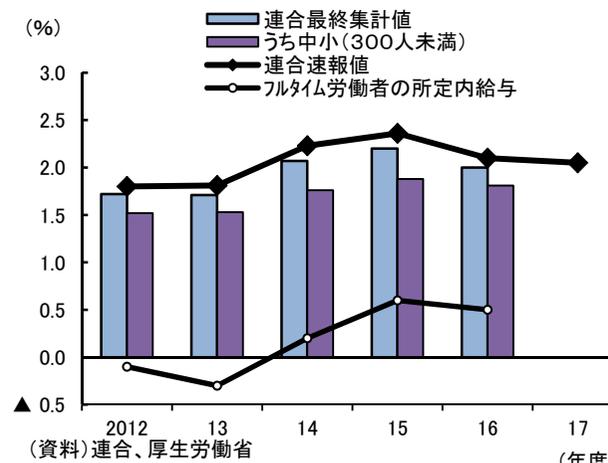
消費者マインドの変化



(資料)内閣府

(注)棒グラフは変化の内訳。

春闘賃上げ率と所定内給与(前年比)

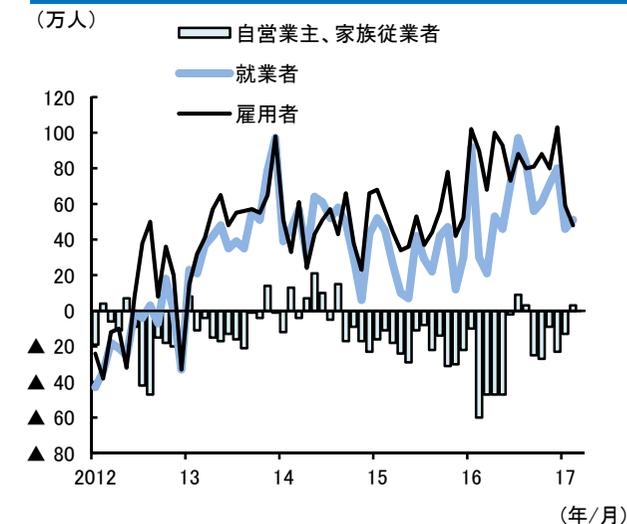


(資料)連合、厚生労働省

(注1)2016年度の所定内給与は2016年4月~2017年1月。

(注2)連合速報値は2017/3/24集計と過去の同時期の集計。

就業者数(前年比)



(資料)総務省

経済対策による17年度の成長率押し上げは+0.3%ポイント

◆公共投資中心の経済対策

政府は、2016年8月に事業規模28兆円超の経済対策を閣議決定。11月には、財源の裏付けとなる2016年度第2次補正予算が成立。内訳をみると、「21世紀型のインフラ整備」や「熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化」などの金額が大きいことから、公共投資の増加が景気を一定程度押し上げると期待。

◆景気押し上げ効果には不透明な面も

もともと、こうした施策は、大幅な景気押し上げにつながらない可能性。まず、経済対策に含まれる家計支援策については規模が小さく、将来不安の強まりが個人消費の抑制に作用するなか、消費押し上げ効果は限定的となる公算。一方、ウェイトの大きい公共事業については、都心部の再開発といった民間の投資案件の増加を背景に建設労働者の不足感が根強いなか、進捗が遅れる恐れ。

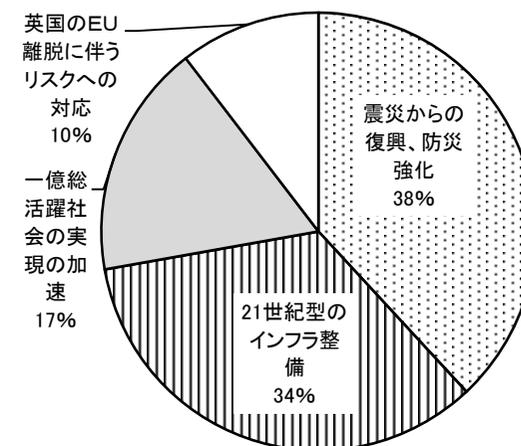
こうした点を踏まえ、経済対策による景気押し上げ効果を試算すると、2017年度の成長率を+0.3%ポイント押し上げる見込み。

2016年8月に閣議決定された経済対策の概要

一億総活躍社会の実現の加速(事業規模:3.5兆円)	
保育・介護の受け皿整備、保育・介護士の処遇改善 雇用保険料の時限的な引き下げ 簡素な給付措置(低所得者向けの現金給付)	うち国・地方の 財政支出 (2.5兆円)
21世紀型のインフラ整備(事業規模:10.7兆円)	
観光インフラの整備(港湾や空港機能の強化) 農林水産物の輸出基地・輸出対応型施設の整備 リニア中央新幹線・整備新幹線の整備加速	うち国・地方の 財政支出 (1.7兆円)
英国のEU離脱に伴うリスクへの対応(事業規模:10.9兆円)	
中小企業・小規模事業者の資金繰り支援 地方創生推進交付金の創設	うち国・地方の 財政支出 (0.6兆円)
熊本地震・東日本大震災の復興、防災強化 (事業規模:3.0兆円)	
熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興 公共インフラなどの耐震化・老朽化対策	うち国・地方の 財政支出 (2.7兆円)

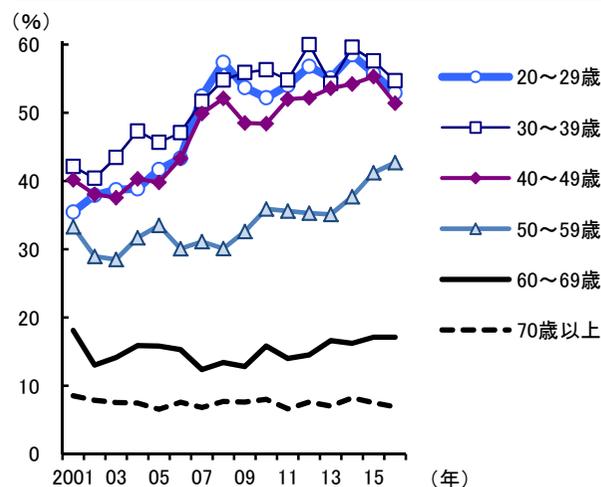
(資料)内閣府を基に日本総研作成

2016年度第2次補正予算の歳出シェア



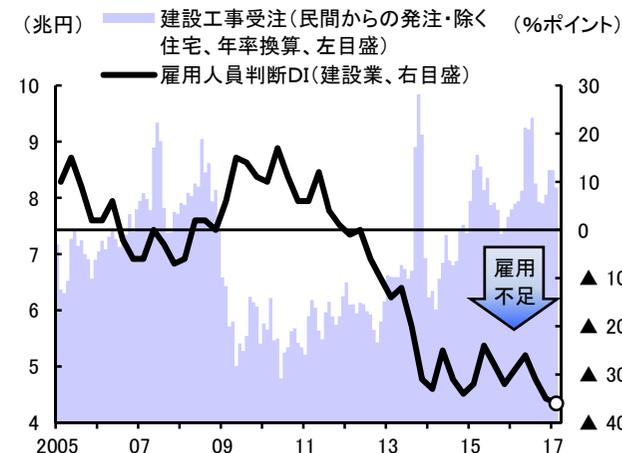
(資料)財務省を基に日本総研作成
(注)既定予算の減額を除く4.1兆円に占めるシェア。

「貯蓄や投資など将来に備える」と答えた割合



(資料)内閣府「国民生活に関する世論調査」
(注)2016年の20~29歳は、18~29歳に調査対象が変更。

建設業の人手不足と民間からの建設工事受注



(資料)国土交通省、日本銀行を基に日本総研作成
(注1)雇用人員判断DIの直近は、2016年12月調査の先行き。
(注2)建設工事受注は、後方3ヵ月移動平均。

米国景気回復はプラスも、トランプ政権の政策運営に懸念

◆積極財政で米国景気は浮揚

米国経済は、実施タイミングが当初想定よりも後ずれしつつも、減税策やインフラ投資が実施されることで、成長ペースが徐々に加速する見込み。この結果、わが国でも輸出企業の収益増などを通じたプラス影響が期待可能。

もっとも、わが国企業の米国での現地生産が拡大していることから、輸出が大幅に増加する公算は小。また、米国に比べて株高による資産効果が小さいことから、先行き株価が上振れしたとしても、個人消費の浮揚効果も小幅。これらを勘案すれば、米国景気上振れによるプラス効果は限定的となる見通し。

◆政策運営次第では大きなリスク

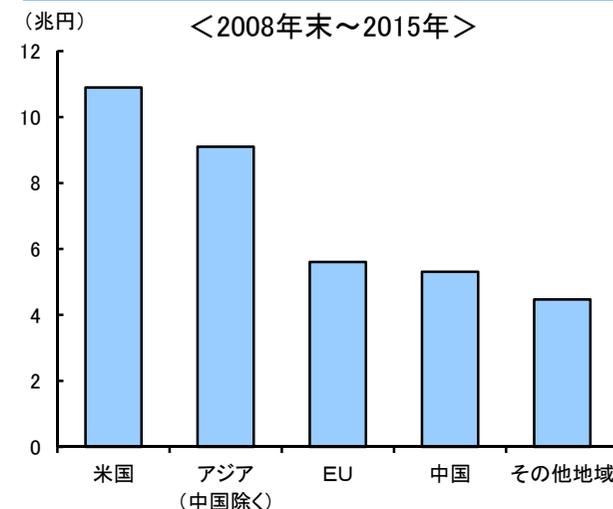
さらに、トランプ政権が、選挙戦で示した保護主義的な貿易政策やドル安志向を強く打ち出し始めていることが懸念材料。オバマケアの代替法案が頓挫するなど、トランプ政権の政策運営に関する懸念が根強いなか、今後、支持を繋ぎとめるために一段と保護主義的な政策を打ち出す可能性を否定できず。こうしたケースでは、大幅な円高が進行し、輸出や企業収益の減少を通じ、わが国景気にもマイナス影響を及ぼすリスク。

トランプ氏が掲げる主な経済政策

	政策内容
法人税	・法人税率を35%から15%に引き下げ ・海外利益の米国内に還流時の課税は10%
所得税	・税率区分を7から3に簡素化、全区分で減税 ・育児や介護費用を税額控除
インフラ投資	・10年で1兆ドル
金融	・ドッド=フランク法全廃
環境	・パリ協定脱退 ・環境規制撤廃 ・キーストーンパイプライン建設を承認
医療	・オバマケア廃止
貿易	・TPP反対 ・NAFTA再交渉
為替	・中国を為替操作国に認定

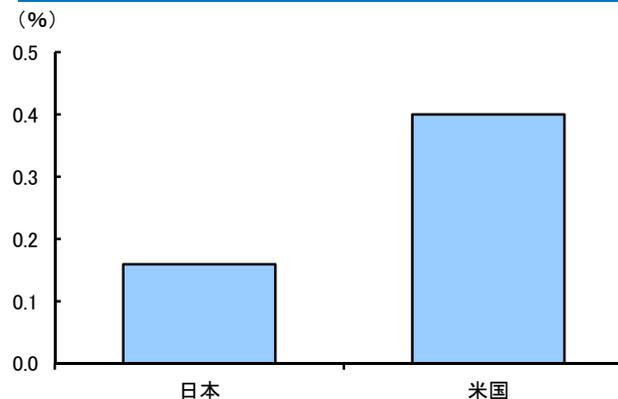
(資料)各種報道を基に日本総研作成

製造業の直接投資残高の増加幅



(資料)日本銀行「国際収支統計」

10%の株高による消費押し上げ効果



(資料)内閣府、BEAなどを基に日本総研作成

(注1)日本は、雇用者報酬、日経平均株価、高齢化比率を説明変数とした消費関数を推計。

(注2)米国は、可処分所得、NYダウ、住宅価格などを説明変数とした消費関数を推計。

10円/ドルの円高の2017年度企業収益への影響

	輸出を通過した影響	海外からの受取収益を通過した影響	合計 (億円)	増減率 (%)
合計	10,736	▲ 23,179	▲ 12,444	▲ 1.8
製造業	7,356	▲ 19,184	▲ 11,828	▲ 5.7
素材業種	7,707	▲ 2,990	4,717	7.6
加工業種	▲ 350	▲ 16,194	▲ 16,545	▲ 11.4
非製造業	3,379	▲ 3,995	▲ 616	▲ 0.1
電気・ガス	2,600	▲ 13	2,587	60.4
その他	779	▲ 3,982	▲ 3,203	▲ 0.7

(資料)財務省、総務省などを基に日本総研作成

(注1)マクロモデル・シミュレーションの結果などを基に試算。

(注2)為替レートが輸出数量に与える影響が、近年低下していることを加味。

緩やかな景気回復基調が続く公算

わが国主要経済指標の予測値(2017年4月4日時点)

◆景気は引き続き上向き

景気の先行きを展望すると、①円安に伴う企業収益の上振れや、②製造業における在庫調整の進展、③都心部での再開発や宿泊施設など非製造業の建設投資、④人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、が景気下支えに作用。経済対策に伴う公共投資の増加もプラスに作用するため、景気回復基調が続く見込み。

◆1%台前半の緩やかなプラス成長に

もともと、企業部門では、国内の過剰設備を背景に、製造業の設備投資に弾みがつき難い状況。家計部門でも、社会保険料負担の増加や、若年層を中心とした将来不安の強まりなどが消費下押しに作用することで、景気回復ペースは緩やかにとどまる見込み。トランプ米大統領の政策運営や欧州大陸諸国の選挙など、海外の政治動向も不透明感が強く、マーケットの変動などが企業、家計のマインド悪化を通じ、景気を下押しするリスクにも注意が必要。

結果として、2016～18年度の成長率は、+1%をやや上回る緩やかな成長ペースが続く見通し。

	7~9		10~12		2017年				2018年				2019年	(四半期は前期比年率、%、%ポイント)			
	(実績)		(実績)		(予測)		(予測)		(予測)		(予測)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度		
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)	(実績)	(予測)		
実質GDP	1.2	1.2	1.0	1.4	1.4	1.0	0.9	1.1	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1		
個人消費	1.4	0.2	0.5	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.5	0.6	0.7	0.7		
住宅投資	10.1	0.5	▲4.6	▲5.2	▲2.7	▲2.4	0.3	0.5	0.6	0.8	1.0	2.7	6.0	▲2.4	0.0		
設備投資	▲0.4	8.4	2.9	2.4	2.7	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9	0.6	2.7	3.2	2.9		
在庫投資 (寄与度)	(▲1.4)	(▲0.8)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(▲0.3)	(▲0.1)	(0.0)		
政府消費	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	2.0	0.8	1.0	1.2		
公共投資	▲3.6	▲9.5	5.4	14.5	8.3	▲2.7	▲4.6	▲2.1	1.6	0.7	▲1.2	▲2.0	▲2.4	4.0	▲0.9		
純輸出 (寄与度)	(1.6)	(1.0)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(0.1)		
輸出	8.5	11.0	1.3	2.0	2.4	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	0.8	2.6	3.5	2.7		
輸入	▲1.0	5.3	2.6	2.5	2.2	2.0	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	▲0.2	▲1.0	2.5	2.1		

	1.0	1.6	1.2	1.3	1.6	1.5	1.6	1.3	1.4	1.6	1.8	(前年比、%)			
名目GDP	1.0	1.6	1.2	1.3	1.6	1.5	1.6	1.3	1.4	1.6	1.8	2.8	1.3	1.5	1.5
GDPデフレーター	▲0.1	▲0.1	▲0.2	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	1.4	0.0	0.2	0.4
消費者物価 (除く生鮮)	▲0.5	▲0.3	0.1	0.4	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	0.0	▲0.3	0.7	1.1
鉱工業生産	0.4	2.1	4.6	5.3	4.3	2.2	0.8	1.1	0.8	0.5	0.4	▲1.0	1.4	3.1	0.7

完全失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	2.7
経常収支 (兆円)	5.84	4.25	6.13	4.08	5.62	3.51	6.28	4.37	6.17	3.97	6.64	18.00	20.82	19.50	21.15
対名目GDP比 (%)	4.5	3.0	4.5	3.0	4.2	2.5	4.6	3.2	4.6	2.7	4.8	3.4	3.9	3.6	3.8
円ドル相場 (円/ドル)	102	109	114	113	114	115	116	116	117	117	117	120	108	115	117
原油輸入価格 (ドル/バレル)	46	46	56	54	57	59	60	61	62	63	64	49	47	58	63

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に日本総研作成

海外経済の前提

	(前年比、%)		
	2016年	2017年	2018年
	(実績)	(予測)	
米国	1.6	2.5	2.8
ユーロ圏	1.7	1.5	1.6
中国	6.7	6.5	6.4

過去の実質GDP予測値

	(前年比、%)		
	2016年度	2017年度	2018年度
	(予測)		
1月号	1.2	0.9	1.0
2月号	1.2	0.9	1.0
3月号	1.2	1.3	1.1

物価は上昇局面へ、長期金利はゼロ%近辺で推移

◆物価は上昇局面へ

コアCPIは、1月に前年比プラスに転じた後、2月もプラス幅が拡大。エネルギー価格が上昇に転じたことが主因。今後は、資源価格の持ち直しや円安などにより、上昇ペースが高まっていく見通し。ちなみに、エネルギー価格の上振れと円安は、2017年度のコアCPI上昇率をそれぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイント押し上げる見込み。もっとも、国内景気や賃金上昇に弾みが見つからないと見込まれるなか、コアCPIの騰勢は日銀の目標を下回るペースにとどまる見通し。

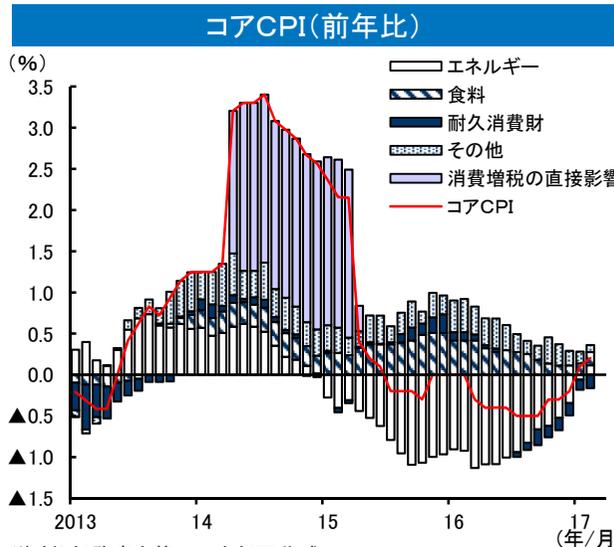
◆短期金利は現行水準を維持

日銀は、3月15、16日の金融政策決定会合で、現状の金融政策の維持を決定。昨年9月に導入した新たな枠組みのもとで緩和策の影響・効果を見極める姿勢。

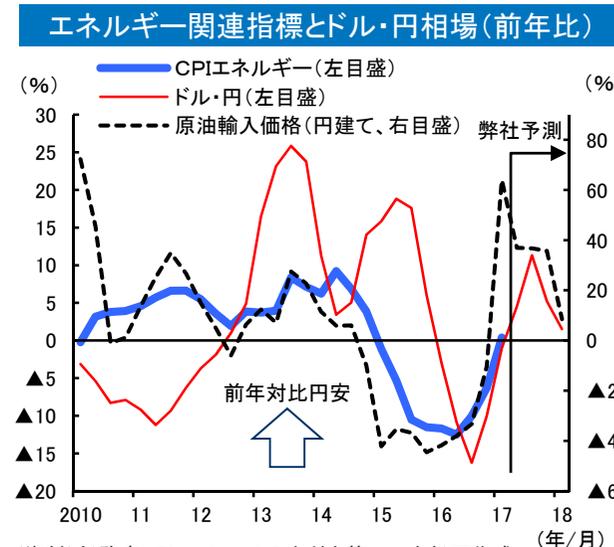
先行き、政策金利については、円安基調が続くとみられるなか、当面は現行水準（▲0.1%）を維持する見込み。

◆長期金利は概ねゼロ%程度で推移

長期金利は、2016年11月の米国大統領選以降、小幅プラス圏で推移。今後も、米長期金利の上昇を背景に上振れ圧力が高まる見込み。もっとも、日銀によるイールドカーブ・コントロール政策のもとの国債購入が、金利上昇圧力を吸収するため、大幅な金利上昇までには至らず。当面、小幅プラス圏を中心にゼロ%近辺で推移する見通し。

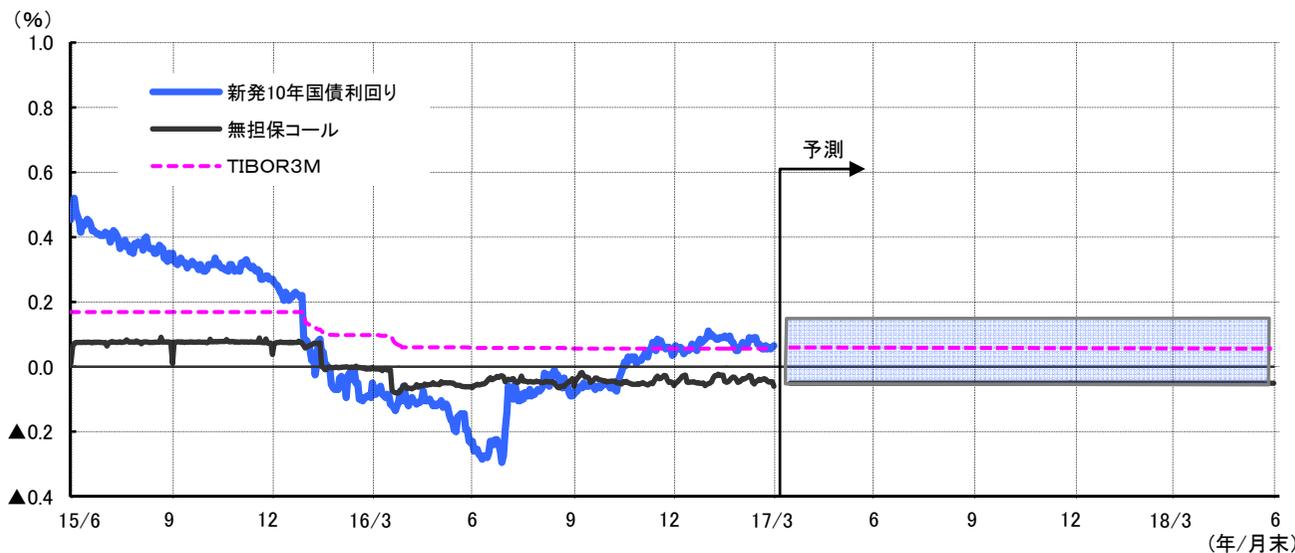


(資料)総務省を基に日本総研作成
(注)エネルギー、食料、耐久消費財などは消費税の影響を除く。



(資料)総務省、Bloomberg L.P.などを基に日本総研作成
(注)CPIエネルギーの直近は2017年1~2月実績値。

わが国主要金利の見通し



内外市場データ (月中平均)

	短期金利			ユーロ円 (TIBOR)			円・円スワップ			国債		プライムレート		為替相場		株式相場		米国市場				欧州市場	
	無担0/N (%)	3ヵ月 (%)	6ヵ月 (%)	2年 (%)	5年 (%)	10年物 (%)	2年物 (%)	10年物 (%)	短期 (%)	長期 (%)	¥/\$ (NY終値)	¥/Eur (NY終値)	日経平均 株価 (円)	TOPIX (ポイント)	FF 0/N (%)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)	NYダウ 工業株 (ドル)	ユーロ3ヵ月 (%)	10年国債 (%)			
13/8	0.09	0.23	0.33	0.26	0.43	0.95	0.11	0.76	1.48	1.31	97.80	130.25	13726.66	1145.42	0.08	0.26	2.73	15195.35	0.23	1.80			
13/9	0.09	0.23	0.33	0.26	0.42	0.91	0.11	0.72	1.48	1.30	99.19	132.53	14372.12	1185.18	0.08	0.25	2.80	15269.84	0.22	1.93			
13/10	0.08	0.22	0.32	0.22	0.36	0.79	0.10	0.64	1.48	1.23	97.83	133.43	14329.02	1188.51	0.09	0.24	2.60	15289.29	0.23	1.81			
13/11	0.09	0.22	0.32	0.21	0.35	0.78	0.10	0.61	1.48	1.20	100.11	135.13	14931.74	1222.90	0.08	0.24	2.71	15870.83	0.22	1.72			
13/12	0.09	0.22	0.32	0.20	0.37	0.86	0.09	0.68	1.48	1.20	103.60	141.96	15655.23	1254.45	0.09	0.24	2.89	16095.77	0.27	1.85			
14/1	0.09	0.22	0.32	0.21	0.36	0.87	0.09	0.68	1.48	1.24	103.88	141.51	15578.28	1275.17	0.07	0.24	2.85	16243.72	0.29	1.80			
14/2	0.09	0.22	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.60	1.48	1.22	102.12	139.59	14617.57	1200.83	0.07	0.24	2.70	15958.44	0.29	1.66			
14/3	0.08	0.21	0.31	0.19	0.32	0.80	0.08	0.62	1.48	1.20	102.36	141.52	14694.83	1190.57	0.08	0.23	2.72	16308.63	0.31	1.59			
14/4	0.08	0.21	0.31	0.19	0.33	0.79	0.09	0.62	1.48	1.20	102.51	141.58	14475.33	1171.18	0.09	0.23	2.69	16399.50	0.33	1.53			
14/5	0.09	0.21	0.30	0.19	0.32	0.77	0.09	0.60	1.48	1.20	101.84	139.85	14343.14	1174.62	0.09	0.23	2.55	16567.25	0.33	1.40			
14/6	0.08	0.21	0.30	0.18	0.29	0.74	0.09	0.59	1.48	1.20	102.06	138.81	15131.80	1246.22	0.10	0.23	2.59	16843.75	0.24	1.35			
14/7	0.08	0.21	0.30	0.17	0.26	0.68	0.07	0.55	1.48	1.17	101.75	137.74	15379.29	1275.72	0.09	0.23	2.53	16988.26	0.21	1.20			
14/8	0.09	0.21	0.30	0.18	0.26	0.64	0.07	0.51	1.48	1.15	102.98	137.10	15358.70	1271.50	0.09	0.23	2.41	16775.15	0.19	1.02			
14/9	0.09	0.21	0.30	0.17	0.27	0.66	0.07	0.54	1.48	1.15	107.39	138.46	15948.47	1313.29	0.09	0.23	2.52	17098.13	0.10	1.00			
14/10	0.07	0.20	0.29	0.16	0.24	0.62	0.04	0.49	1.48	1.15	108.02	136.99	15394.11	1253.99	0.09	0.23	2.29	16701.87	0.08	0.88			
14/11	0.08	0.18	0.27	0.16	0.26	0.62	0.02	0.47	1.48	1.15	116.40	145.21	17179.03	1385.33	0.09	0.23	2.32	17648.98	0.08	0.79			
14/12	0.09	0.18	0.27	0.14	0.22	0.54	▲ 0.01	0.38	1.48	1.12	119.44	146.99	17541.69	1411.59	0.12	0.24	2.20	17754.24	0.08	0.64			
15/1	0.09	0.18	0.26	0.14	0.21	0.47	▲ 0.02	0.28	1.48	1.06	118.33	137.63	17274.40	1389.14	0.11	0.25	1.88	17542.25	0.06	0.45			
15/2	0.09	0.17	0.26	0.15	0.25	0.56	▲ 0.04	0.38	1.48	1.12	118.78	134.86	18053.20	1461.08	0.11	0.26	1.98	17945.41	0.05	0.35			
15/3	0.09	0.17	0.25	0.15	0.26	0.55	▲ 0.02	0.38	1.48	1.15	120.37	130.33	19197.57	1553.83	0.11	0.27	2.04	17931.75	0.03	0.26			
15/4	0.08	0.17	0.25	0.15	0.24	0.52	▲ 0.01	0.33	1.48	1.15	119.52	129.29	19767.92	1590.91	0.12	0.28	1.92	17970.51	0.01	0.16			
15/5	0.09	0.17	0.25	0.15	0.28	0.61	▲ 0.00	0.40	1.48	1.15	120.84	134.80	19974.19	1626.44	0.12	0.28	2.20	18124.71	▲ 0.01	0.58			
15/6	0.09	0.17	0.25	0.15	0.29	0.66	▲ 0.01	0.47	1.48	1.15	123.68	138.96	20403.84	1652.72	0.13	0.28	2.36	17927.22	▲ 0.01	0.83			
15/7	0.09	0.17	0.25	0.15	0.27	0.61	▲ 0.01	0.44	1.48	1.15	123.33	135.63	20372.58	1637.30	0.13	0.29	2.32	17795.02	▲ 0.02	0.76			
15/8	0.09	0.17	0.25	0.13	0.23	0.56	▲ 0.01	0.39	1.48	1.15	123.06	137.11	19919.09	1613.59	0.14	0.32	2.16	17061.59	▲ 0.03	0.67			
15/9	0.09	0.17	0.25	0.11	0.20	0.52	▲ 0.02	0.35	1.48	1.12	120.09	134.95	17944.22	1455.30	0.14	0.33	2.16	16339.95	▲ 0.04	0.68			
15/10	0.09	0.17	0.25	0.11	0.19	0.49	▲ 0.01	0.32	1.48	1.10	120.16	134.81	18374.11	1506.15	0.12	0.32	2.06	17182.28	▲ 0.05	0.55			
15/11	0.10	0.17	0.25	0.10	0.17	0.47	▲ 0.00	0.31	1.48	1.10	122.63	131.56	19581.77	1582.45	0.12	0.37	2.26	17723.77	▲ 0.09	0.55			
15/12	0.09	0.17	0.25	0.10	0.17	0.44	▲ 0.02	0.30	1.48	1.10	121.58	132.51	19202.58	1551.34	0.24	0.53	2.23	17542.85	▲ 0.13	0.60			
16/1	0.09	0.17	0.25	0.09	0.14	0.39	▲ 0.02	0.23	1.48	1.10	118.29	128.54	17302.30	1412.22	0.34	0.62	2.08	16305.25	▲ 0.15	0.51			
16/2	0.04	0.11	0.18	▲ 0.12	▲ 0.09	0.18	▲ 0.19	0.02	1.48	1.03	114.67	127.31	16346.96	1324.59	0.38	0.62	1.77	16299.90	▲ 0.18	0.23			
16/3	▲ 0.01	0.10	0.16	▲ 0.12	▲ 0.08	0.13	▲ 0.20	▲ 0.06	1.48	0.97	112.95	125.83	16897.34	1358.30	0.36	0.63	1.88	17302.14	▲ 0.23	0.22			
16/4	▲ 0.04	0.08	0.14	▲ 0.13	▲ 0.09	0.12	▲ 0.25	▲ 0.09	1.48	0.95	109.58	124.25	16543.47	1335.67	0.37	0.63	1.80	17844.37	▲ 0.25	0.18			
16/5	▲ 0.05	0.06	0.11	▲ 0.12	▲ 0.08	0.10	▲ 0.24	▲ 0.11	1.48	0.95	109.00	123.13	16612.67	1334.43	0.37	0.64	1.80	17692.32	▲ 0.26	0.16			
16/6	▲ 0.04	0.06	0.11	▲ 0.14	▲ 0.13	0.01	▲ 0.26	▲ 0.15	1.48	0.95	105.46	118.55	16068.81	1288.83	0.38	0.65	1.64	17754.87	▲ 0.27	0.01			
16/7	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.15	▲ 0.18	▲ 0.07	▲ 0.33	▲ 0.25	1.48	0.91	104.09	115.17	16168.32	1291.30	0.39	0.70	1.49	18341.18	▲ 0.30	▲ 0.09			
16/8	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.06	▲ 0.05	0.07	▲ 0.19	▲ 0.08	1.48	0.94	101.31	113.51	16586.07	1303.93	0.40	0.81	1.56	18495.19	▲ 0.30	▲ 0.07			
16/9	▲ 0.05	0.06	0.10	▲ 0.09	▲ 0.07	0.08	▲ 0.23	▲ 0.04	1.48	0.95	101.83	114.18	16737.04	1334.42	0.40	0.85	1.62	18267.40	▲ 0.30	▲ 0.05			
16/10	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.05	▲ 0.05	0.08	▲ 0.26	▲ 0.06	1.48	0.95	103.85	114.48	17044.51	1360.45	0.40	0.88	1.75	18184.55	▲ 0.31	0.04			
16/11	▲ 0.04	0.06	0.10	▲ 0.00	0.03	0.14	▲ 0.20	▲ 0.01	1.48	0.95	108.63	117.09	17689.54	1409.47	0.41	0.91	2.15	18697.33	▲ 0.31	0.24			
16/12	▲ 0.04	0.06	0.10	0.04	0.09	0.24	▲ 0.18	0.06	1.48	0.95	116.12	122.35	19066.03	1522.68	0.54	0.98	2.49	19712.42	▲ 0.32	0.29			
17/1	▲ 0.05	0.06	0.10	0.03	0.08	0.23	▲ 0.22	0.06	1.48	0.95	114.92	122.17	19194.06	1534.42	0.65	1.03	2.43	19908.15	▲ 0.33	0.35			
17/2	▲ 0.04	0.06	0.10	0.05	0.11	0.28	▲ 0.23	0.09	1.48	0.95	112.99	120.23	19188.73	1537.60	0.66	1.04	2.42	20424.14	▲ 0.33	0.32			
17/3	▲ 0.04	0.06	0.10	0.05	0.10	0.26	▲ 0.26	0.07	1.48	0.95	112.92	120.67	19340.18	1552.10	0.66	1.13	2.48	20823.06	▲ 0.33	0.39			